

平成17年度 決算報告

平成17年度決算から

平成17年度の経理を次のとおり公開します。

本決算は、監事監査、理事会、評議員会の承認を経て、公認会計士の監査を受けたものです。

以下、関係計算書類を掲載します。

資金収支計算書総括表（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

（単位：円）

収入の部				支出の部			
科目	予算額	決算額	差異	科目	予算額	決算額	差異
学生生徒等納付金収入	18,727,367,000	18,804,796,720	77,429,720	人件費支出	12,133,259,722	12,056,229,370	77,030,352
手数料収入	1,324,334,000	1,379,818,170	55,484,170	教育研究経費支出	6,413,806,157	6,072,479,508	341,326,649
寄付金収入	196,136,000	207,433,150	11,297,150	管理経費支出	1,287,309,933	1,214,719,041	72,590,892
補助金収入	2,455,323,000	2,885,915,913	430,592,913	借入金等利息支出	264,713,000	264,712,734	266
資産運用収入	566,262,000	645,721,182	79,459,182	借入金等返済支出	1,322,737,000	1,206,077,000	116,660,000
資産売却収入	1,000	0	1,000	施設関係支出	2,559,545,036	2,351,825,128	207,719,908
事業収入	359,864,000	372,694,353	12,830,353	設備関係支出	623,748,000	550,341,196	73,406,804
雑収入	453,262,000	470,377,620	17,115,620	資産運用支出	509,032,238	509,032,238	0
前受金収入	2,774,168,000	3,543,080,750	768,912,750	その他の支出	420,707,051	407,282,845	13,424,206
その他の収入	1,956,190,000	2,123,812,367	167,622,367	【予備費】	117,837,863		117,837,863
資金収入調整勘定	3,866,380,000	4,131,674,419	265,294,419	資金支出調整勘定	282,066,000	312,543,779	30,477,779
前年度繰越支払資金	5,213,390,000	5,213,390,920	920	次年度繰越支払資金	4,789,287,000	7,195,211,445	2,405,924,445
収入の部合計	30,159,917,000	31,515,366,726	1,355,449,726	支出の部合計	30,159,917,000	31,515,366,726	1,355,449,726

消費収支計算書総括表（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

（単位：円）

消費収入の部				消費支出の部			
科目	予算額	決算額	差異	科目	予算額	決算額	差異
学生生徒等納付金	18,727,367,000	18,804,796,720	77,429,720	人件費	12,040,638,000	11,967,468,810	73,169,190
手数料	1,324,334,000	1,379,818,170	55,484,170	教育研究経費	8,700,295,157	8,326,425,077	373,870,080
寄付金	206,136,000	285,529,174	79,393,174	管理経費	1,354,837,933	1,282,246,810	72,591,123
補助金	2,455,323,000	2,885,915,913	430,592,913	借入金等利息	264,713,000	264,712,734	266
資産運用収入	566,262,000	645,721,182	79,459,182	資産処分差額	237,054,000	213,910,502	23,143,498
資産売却差額	1,000	0	1,000	徴収不能引当金繰入額	4,246,000	3,360,931	885,069
事業収入	359,864,000	372,694,353	12,830,353	徴収不能額	0	1,535,860	1,535,860
雑収入	453,262,000	472,377,620	19,115,620	【予備費】	269,296,910		269,296,910
帰属収入合計	24,092,549,000	24,846,853,132	754,304,132	消費支出の部合計	22,871,081,000	22,059,660,724	811,420,276
基本金組入額合計	3,015,393,000	3,466,509,418	451,116,418	当年度消費支出超過額	1,793,925,000	679,317,010	
消費収入の部合計	21,077,156,000	21,380,343,714	303,187,714	前年度繰越消費収入超過額	6,307,713,000	6,307,713,217	
				翌年度繰越消費収入超過額	4,513,788,000	5,628,396,207	

事業目的別収支計算書総括表（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

（単位：円）

収入の部				支出の部			
科目	予算額	決算額	差異	科目	予算額	決算額	差異
学生生徒等納付金収入	18,727,367,000	18,804,796,720	77,429,720	人件費支出	11,954,325,000	11,913,311,354	41,013,646
手数料収入	1,324,334,000	1,379,818,170	55,484,170	教育研究費支出	5,843,415,000	5,529,230,320	314,184,680
寄付金収入	196,136,000	207,433,150	11,297,150	管理維持費支出	1,599,285,000	1,537,134,864	62,150,136
補助金収入	2,455,323,000	2,885,915,913	430,592,913	職員厚生福利費支出	311,075,000	300,355,470	10,719,530
資産運用収入	566,262,000	645,721,182	79,459,182	運営費支出	579,813,000	523,714,654	56,098,346
資産売却収入	1,000	0	1,000	一般施設等借入金元利返済金支出	1,587,450,000	1,470,789,734	116,660,266
事業収入	359,864,000	372,694,353	12,830,353	施設設備整備費支出	2,843,660,000	2,716,887,826	126,772,174
雑収入	453,262,000	472,377,620	19,115,620	引当金・積立金支出	432,490,000	444,090,465	11,600,465
その他の収入	1,211,035,000	1,092,794,606	118,240,394	経済学部新学科創設費	9,000,000	4,000,000	5,000,000
前年度繰越収支差額	198,737,000	198,737,186	186	社会学部新学科創設費	12,000,000	11,999,558	442
				法科大学院創設費	12,191,000	12,073,950	117,050
				予備費	(74,139,995)		
					300,000,000		300,000,000
				次年度繰越収支差額	7,617,000	1,596,700,705	1,589,083,705
収入の部合計	25,492,321,000	26,060,288,900	567,967,900	支出の部合計	25,492,321,000	26,060,288,900	567,967,900

事業目的別収支計算書 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

(単位:円)

収 入 の 部			支 出 の 部		
科 目	決 算 額	摘 要	科 目	決 算 額	摘 要
学生納付金収入	18,804,796,720		人 件 費	11,913,311,354	
授 業 料 収 入	13,419,593,120	授業料収入	教 員 人 件 費	7,590,199,972	専任教員数 410人 特任・特定教員数 69人 客員教員数 48人
		期末学生数 17,526人	職 員 人 件 費	3,608,242,660	専任職員数 241人 嘱託職員数 116人 嘱託医師数 5人 非常勤職員数 5人
		文学部 3,594人	退 職 金 支 出	714,868,722	教員 25人(専任14人、特任11人) 職員 51人(専任11人、嘱託40人)
		経済学部 2,387人	教育研究費支出	5,529,230,320	
		経営学部 2,165人	教 育 費	1,682,847,589	
		法学部 2,340人	ゼミ教育費	23,809,518	ゼミ教育補助費 18,538千円 ゼミ合宿補助費 1,300千円 学生教育指導費 3,972千円
		理工学部 2,164人	教 学 促 進 費	8,754,850	
		社会学部 2,442人	カリキュラム推進費	28,207,519	
		国際文化学部 1,871人	教学改革推進費	18,770,600	
		短期大学部 563人	リメディアル教育費	988,570	
		大学院修士 551人	短大専攻科費(福祉)	6,393,986	
		大学院博士 165人	大学院コース費	3,920,808	国際学研究コース費 800千円 ビジネスコース費 549千円 法学コース等費 712千円 NPO・地方行政研究コース費 1,860千円
		法務研究科 58人	サテライトキャンパス運営費	3,023,278	
		留学生別科 35人	法科大学院学習補助委託費	16,821,000	
		短大専攻科 35人	インターンシップ事業費	9,523,500	
入 学 金 収 入	1,286,640,000	入学金収入	留 学 生 別 科 費	4,978,262	
		文学部 914人	総合情報化推進費	248,592,915	
		経済学部 606人	メディア教育費	340,476,353	
		経営学部 511人	メディア機器充実費	3,287,765	
		法学部 530人	学内開講講座費	116,094,293	特別研修講座費 52,771千円 キャリア支援講座費 61,339千円 教職講座 1,984千円
		理工学部 587人	理工学部卒業研究発表展示会費	4,752,951	
		社会学部 684人	国際文化学部学習補助委託費	9,525,600	
		国際文化学部 438人	実 習 費	121,399,881	教職課程教室費 14,801千円 短大社会福祉実習費 11,395千円 短大保育実習費 2,221千円 文学部実習費 3,568千円 社会学部実習費 82,345千円 国際文化学部実習費 1,076千円 臨床心理相談室費 5,994千円
		短期大学部 285人	学内開講講座費	116,094,293	
		文学研究科 93人	龍谷講座費	300,895	
		経済学研究科 20人	宗教教育費	27,415,050	
		経営学研究科 5人	地方懇談会費	13,508,452	
		法学研究科 24人	地方公開講演・企業交流会費	10,028,233	
		理工学研究科 90人	広 報 費	223,950,918	
		社会学研究科 16人	巡回法律相談費	934,450	
		国際文化学研究科 12人	教 材 費	10,874,863	
		法務研究科 58人	校 具 費	21,948,011	
		編転入生 113人	校 具 賃 借 料	9,450,454	
		短大専攻科 9人	大学教育開発センター費	12,847,494	
		留学生別科 30人	ホームページ充実費	8,516,467	
		科目等履修生 144人	4長特定事項(ユビキタス等)推進費	23,100,000	
		特別留学生 55人	P E C 運 営 費	255,366	
実験実習料収入	451,934,300	介護等体験費 588人	J A S 運 営 費	2,587,602	
実験実習料	442,503,400	博物館実習費 92人	社会学部6号館システム運営費	16,111,573	
実習費収入	9,430,900	保育実習費 83人	三谷仏教学充実費	252,703	
		短大社会福祉実習費 76人	研究費	856,761,789	
		社会学研究科実習費 6人			
		環境サイエンスコース実習費 21人			
施設設備資金収入	3,496,927,500	特別研修講座受講料 14,440千円			
その他の学生納付金収入	149,701,800	キャリア支援講座受講料 62,470千円			
		教職講座受講料 2,221千円			
		就職講座受講料 5,831千円			
		矯正課程実習費 440千円			
		休学在籍料 43,375千円			
		留学在籍料 20,925千円			
手数料収入	1,379,818,170	受験料収入			
入学検定料収入	1,364,960,000	学部・短大受験者数 52,472人			
		大学院 474人			
		留学生別科 95人			
		短大専攻科 50人			
		法務研究科 335人			
		科目等履修生 150人			

収入の部			支出の部		
科目	決算額	摘要	科目	決算額	摘要
大学入試センター試験実施手数料収入	8,414,740	特別留学生 15人	留 学 費	45,898,605	国内留学費 1,718千円、国外留学費 44,181千円
追・再試験料	919,000	追試験 802科目	個 人 研 究 費	171,905,219	
		再試験 39科目	個 人 研 修 費	2,969,790	教研補助費 1,991千円、研究旅費 979千円
証明手数料収入	5,524,430		個人研究複写料	2,905,302	
寄付金収入	207,433,150		仏教文化研究所費	20,816,489	
特別寄付金収入	206,433,150	指定寄付金 4,850千円	社会科学研究所費	63,143,374	社会科学研究所費 62,886千円、海外学術調査費 257千円
		浄土真宗本願寺派 3,650千円	国際社会文化研究所費	12,634,268	
		文・短同窓会 1,100千円他	科学技術共同研究センター費	37,835,744	科学技術共同研究センター費 21,178千円
		施設設備寄付金 81,890千円	人間・科学・宗教総合研究センター費	10,376,666	機器充実費 16,658千円
		370周年寄付金 119,693千円	理工基金研究助成費	4,889,999	人間・科学・宗教総合研究センター費 1,025千円
		親和会 57,581千円	大学院高度化推進共同研究費	7,938,121	アフガニスタン新仏教遺跡学術調査費 9,352千円
		教職員 21,135千円	補助対象研究設備費	0	
		校友会 28,744千円	受入交換研究員援助費	240,000	
		法人 12,233千円	受託研究費	90,614,636	
一般寄付金収入	1,000,000	宗派補助金 1,000千円	学外機関等共同研究費	0	
補助金収入	2,885,915,913		研究奨学金	23,233,940	
国庫補助金収入	2,801,733,575	経常費補助金 2,256,776千円	受託研修 研究員実施費	963,251	
		留学生援助金 27,400千円	研究補助費	24,549,649	龍谷紀要補助費 1,292千円、学会補助費 7,834千円
		研究設備補助金 26,932千円	同和問題研究費	3,643,281	出版助成費 8,434千円、大学院生研究援助費 6,990千円
		AFC・ORC研究施設等補助金 110,430千円	ハイテク・リサーチ・センター費	27,550,292	研究費 25,407千円、研究スタッフ補助費 2,143千円
		施設整備資金貸付金償還時補助金 302,337千円	A F C 研究費	92,144,099	研究費(古典籍) 17,845千円
		その他の国庫補助金 77,859千円			研究費(矯正・保護) 31,974千円
地方公共団体補助金収入	84,077,338	京都市健康診断補助金 931千円			研究費(アフガニア) 41,863千円、外部評価費 462千円
		滋賀県健康診断補助金 592千円	京都産業学センター費	3,533,734	
		滋賀県版特区補助金 82,273千円	法科大学院プロジェクト推進費	1,671,283	
		その他の地方公共団体補助金 281千円	ORC研究費	85,936,123	研究費(仏教) 24,252千円、研究費(地域) 44,226千円
その他の補助金	105,000				研究費(里山) 16,985千円、外部評価費 473千円
資産運用収入	645,721,182		知的財産推進費	7,330,712	
受取利息・配当金収入	577,380,468	預金利子 517,963千円	科研費補助金支出	4,241,695	
		厚生資金貸付利子 16,215千円	地産生消ソリューション事業	38,771,061	
		貸与奨学金利子 21,173千円	研究事務費	71,024,456	
		沼田奨学基金果実収入 22,029千円	R E C 事業費	157,359,431	
施設設備利用料収入	68,340,714	施設設備利用料 46,380千円	REC滋賀事業費	98,128,752	REC滋賀事業費 67,648千円
		複写料 2,378千円			福祉フォーラム事業費 1,161千円
		電話使用料 734千円			コーディネート活動事業費 29,320千円
		施設賃貸収入 18,849千円	REC京都事業費	59,230,679	REC京都事業費 52,288千円
資産売却収入	0				学生ベンチャー育成事業費 6,943千円
その他の資産売却収入	0		国際交流費	359,286,023	国際交流費 70,610千円
事業収入	372,694,353				サマーセッション費 650千円
補助活動収入	112,015,757	診療所収入 20,435千円			向島国際交流センター維持費 1,778千円
		西浦荘等利用料 1,636千円			大宮荘維持費 50,294千円
		学生施設利用料 88,083千円			留学生宿舍援助奨学金 23,780千円
		臨床心理相談室収入 1,862千円			西浦・向島荘維持費 4,836千円
受託事業収入	154,076,750	受託研究費収入 150,297千円			ルミエール間宮運営費 5,242千円
		受託研修(研究)料収入 3,780千円			海外拠点運営費 202,096千円
REC収入	106,601,846	REC講座受講料 78,791千円	図 書 費	465,510,021	
		REC事業収入 27,153千円	図 書 支 出	272,337,641	深草図書支出 119,438千円
		福祉フォーラム費収入 658千円			大宮図書支出 49,238千円
雑収入	472,377,620		資料図書費	192,300,304	瀬田図書支出 88,856千円
私立大学退職金財団交付金	424,761,000				全学大型図書整備費 14,806千円
印刷物売上収入	8,149,000				深草資料図書費 100,154千円
その他の雑収入	39,468,000				大宮資料図書費 8,906千円
その他の収入	1,092,794,606		マイクロ複写料	872,076	瀬田資料図書費 83,240千円
貸付金回収収入	323,626,724	厚生資金返済金 187,120千円			大宮マイクロ複写料 872千円
		貸与奨学金返済金 125,982千円	図 書 館 費	105,531,151	深草図書館費 60,717千円
		学生短期貸付返済金 10,525千円			大宮図書館費 24,457千円
			学術情報化推進・運営費	116,383,601	瀬田図書館費 20,357千円

収 入 の 部			支 出 の 部		
科 目	決 算 額	摘 要	科 目	決 算 額	摘 要
施設拡充引当特定資産からの繰入収入	741,606,523		貴重図書保存調査費	19,711,144	古典籍等保存調査費 10,573千円 貴重図書保存修復費 9,138千円
社会学部積立金からの繰入収入	16,111,573		学生助育・福利費	828,010,780	
理工学部積立金からの繰入収入	3,371,000		学生助育費	406,224,945	課外活動援助費 25,832千円 クラブ活動援助費 57,114千円 学友会補助費 17,049千円 スクールバス運行費 115,949千円 課外活動合宿補助費 10,828千円 学友会館補助費 1,656千円 オリエンテーション費 53,098千円 学生広報費 3,925千円 学生相談室費 5,699千円 龍谷荘維持費 93,967千円 トレーニングセンター費 18,184千円 学生交流会館運営費 2,924千円
JICA積立金からの繰入収入	257,320		学生福利費	61,741,676	学生厚生福利費 23,190千円 学生災害補償費 11,909千円 学生慶弔費 1,688千円 学生診療費 4,801千円 学生健康管理費 20,154千円
北畠給付奨学積立金からの繰入収入	830,000		奨学費	348,547,659	給付奨学金 154,425千円 留学生給付奨学金 185,417千円 六角仏教会奨学金 400千円 沼田奨学金 6,870千円 JICA奨学費 606千円 北畠給付奨学金 830千円
三谷仏教学充実積立金からの繰入収入	252,703		学生短期貸付金	11,496,500	232件
六角仏教会積立金からの繰入収入	338,763		キャリア開発費	96,233,845	
保証金返還収入	6,400,000		入学試験費	670,753,422	学生募集費 417,219千円 入学試験実施費 253,534千円
前年度繰越収支差額	198,737,186		教務事務システム開発・運営費	116,559,368	
			大学総合計画調査費	2,350,866	
			自己点検・評価実施費	2,443,283	
			高大連携推進費	743,688	
			国際文化学部海外研修費	2,882,941	
			仏教系4大学野球大会費	4,602,667	
			申請・届出費	173,000	
			入学前教育推進費	9,244,155	
			矯正・保護課程(研究)費	1,899,024	
			ボランティア・NPO活動センター費	7,863,237	
			国際文化学部開設10周年記念事業費	2,644,582	
			370周年記念事業費	14,422,144	
			法科大学院開設記念事業費	1,643,258	
			東京オフィス開設記念事業費	3,369,311	
			管理維持費支出	1,537,134,864	
			修繕費	145,847,710	建物修繕費 54,069千円 建物改修費 66,748千円 器具機械修繕費 25,031千円
			光熱水費	438,305,975	電気費 281,633千円 水道費 72,780千円 燃料費 924千円 ガス費 83,469千円
			業務委託費	940,071,959	電話業務委託費 11,561千円 守衛業務委託費 101,872千円 体育館業務委託費 8,873千円 清掃業務委託費 388,692千円 講師控室業務委託費 28,052千円 設備保守管理委託費 193,537千円 機械保守管理委託費 123,196千円 冷暖房管理委託費 65,717千円 入学試験場設営委託費 340千円 造園管理委託費 18,232千円

収入の部			支出の部		
科目	決算額	摘要	科目	決算額	摘要
			損害保険料	12,909,220	
			職員厚生福利費支出	300,355,470	
			職員福利費	26,944,003	職員診療費 4,320千円 職員健康管理費 11,685千円 職員福利費 10,939千円
			職員慶弔費	4,046,625	
			厚生資金貸付金	226,660,000	長期19件、短期26件
			福利厚生資金積立金	14,773	運用利息積立
			瀬田校宅維持費	42,690,069	
			運営費支出	523,714,654	
			教育研究運営費	132,811,400	教育学部(深草)運営費 3,177千円 教育学部(瀬田)運営費 559千円 教育学部(文学部)運営費 14,358千円 教育学部(経済学部)運営費 10,726千円 教育学部(経営学部)運営費 7,297千円 教育学部(法学部)運営費 7,289千円 教育学部(理工学部)運営費 8,889千円 教育学部(社会学部)運営費 8,533千円 教育学部(国際文化学部)運営費 10,262千円 教育学部(短期大学部)運営費 3,759千円 教育学部(法科大学院)運営費 3,456千円 学生部(深草)運営費 9,164千円 学生部(瀬田)運営費 399千円 健康管理センター運営費 4,912千円 情報メディアセンター(メディア教育)運営費 365千円 情報メディアセンター(ネットワーク)運営費 160千円 東京オフィス運営費 39,506千円 法人事務室運営費 13,655千円 学長室運営費 3,503千円 総務部(総務)運営費 67,342千円 総務部(人事)運営費 35,602千円 瀬田事務部運営費 4,276千円 財務部(経理)運営費 18,880千円 財務部(管理)運営費 19,889千円 情報メディアセンター(業務)運営費 544千円 大学史資料室運営費 1,578千円
			管理運営費	165,268,674	消耗品費 29,449千円 交通費 21,856千円 電話費 37,002千円 事務室等校具費 6,031千円 事務室等校具賃借費 20,985千円 雑費 13,700千円 学舎間移動交通費 2,662千円 学舎間定期便運行費 9,607千円 運搬費 3,150千円
			共通運営費	144,442,314	消費税 24人
			公租公課費	14,262,600	
			着任旅費	4,094,668	
			職員研修補助費	12,309,443	
			電算事務システム開発・運営費	24,185,117	
			式典等運営費	12,691,835	
			大学記念品作成費	1,498,603	
			国庫助成教授会連合援助金	1,150,000	全国連合会、関西協議会分担金他
			出資金	5,000,000	龍谷学事振興金庫
			大蔵経データベース化支援費	3,000,000	寄付金
			オックスフォード大学「仏教学」講座基金支援費	3,000,000	寄付金
			一般施設等借入金元利返済金支出	1,470,789,734	
			一般施設等借入金返済金	1,206,077,000	
			一般施設借入金利息支出	264,712,734	
			施設設備整備費支出	2,716,887,826	
			大宮・深草学舎改修費	304,994,130	
			紫英館改修費	30,534,735	
			深草キャンパス拡充費	54,587,010	

収 入 の 部			支 出 の 部		
科 目	決 算 額	摘 要	科 目	決 算 額	摘 要
			南大日グラウンド拡充費	279,223,458	土地
			瀬田学舎改修費	172,497,583	建物
			瀬田課外活動棟賃借費	504,000	賃借料
			構 築 物 支 出	14,143,605	
			瀬田グラウンド改修費	8,925,000	
			大宮図書館改修費	1,002,843,596	
			中央広場改修費	218,692,844	
			瀬田学舎智光館建設費	629,941,865	
			引当金・積立金支出	444,090,465	
			施設拡充積立金	200,000,000	
			J I C A 積 立 金	68,261	
			大学充実積立金	173,000,000	
			沼田奨学金積立金	15,524,505	
			370周年記念事業積立金	55,497,699	
			経済学部新学科創設費	4,000,000	
			創設費図書(経済学部新学科)	4,000,000	
			社会学部新学科創設費	11,999,558	
			社会学部新学科創設費	11,999,558	
			法科大学院創設費	12,073,950	
			法科大学院創設費	12,073,950	
			次年度繰越収支差額	1,596,700,705	
収入の部合計	26,060,288,900		支出の部合計	26,060,288,900	

貸借対照表

平成18年3月31日

(単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資産の部	123,838,788,965	負債の部	13,893,713,535
固定資産	115,890,109,595	固定負債	6,942,351,891
有形固定資産	70,501,382,117	長期借入金	4,726,880,000
土地	11,864,873,190	退職給与引当金	2,215,471,891
建物	40,268,190,086	流動負債	6,951,361,644
構築物	3,132,091,743	短期借入金	713,220,000
教育研究用機器備品	4,691,955,785	未払金	207,434,943
その他の機器備品	102,585,137	前受金	3,543,080,750
図書	9,587,475,726	預り金	2,487,625,951
車輛	2,477,801		
建設仮勘定	851,732,649		
その他の固定資産	45,388,727,478	基本金の部	104,316,679,223
電話加入権	17,043,043	第1号基本金	96,839,544,927
長期貸付金	1,799,910,250	第2号基本金	5,265,044,972
施設拡充引当特定資産	17,359,105,504	第3号基本金	662,089,324
第3号基本金引当資産	662,089,324	第4号基本金	1,550,000,000
退職給与引当特定資産	3,205,000,000		
研究助成引当特定資産	1,600,000,000	消費収支差額の部	5,628,396,207
奨学金引当特定資産	2,148,739,000	翌年度繰越消費収入超過額	5,628,396,207
その他の引当特定資産	18,462,444,077		
出資金	65,500,000		
保証金	58,880,800		
預託金	15,480		
有価証券	10,000,000		
流動資産	7,948,679,370		
現金・預金	7,195,211,445		
未収入金	730,866,604		
短期貸付金	11,685,750		
前払金	10,915,571		
資産の部合計	123,838,788,965	負債の部、基本金の部及び消費収支差額の部合計	123,838,788,965

注記

1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

徴収不能引当金

長期貸付金の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。

退職給与引当金

期末要支給額6,078,911,000円の50%を基にして、財団法人私立大学退職金財団に対する掛金の累計額と交付金の累計額との繰入れ調整額を加減した金額を計上している。

(2) その他の重要な会計方針

有価証券の評価基準及び評価方法

移動平均法に基づく原価法である。

所有権移転外ファイナンス・リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっている。

預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

預り金に係る収入と支出は相殺して表示している。

教育活動に付随する活動に係る収支の表示方法

補助活動に係る収支は総額で表示している。

減価償却資産

減価償却の方法等

減価償却は残存価額を取得価額の10%とする定額法で実施している。

会計年度の中で取得した固定資産にかかる減価償却の計算は、翌会計年度から行っている。

固定資産の耐用年数は学校法人委員会報告第28号および固定資産の使用状況等を勘案して本法人において自主的に決定しており、主な耐用年数は以下のとおりである。

区 分	種 類	耐用年数
建 物 及 び 付 帯 設 備	鉄筋コンクリート造	60年
	ブ ロ ッ ク 造	50年
	木 造	30年
	そ の 他 建 物	10年
	昇 降 機 設 備	17年
	冷暖房ボイラー設備	13年
	給排水衛生設備	15年
	電 気 設 備	15年
構 築 物		30年
機 器 備 品	教 育 研 究 備 品	10年
	事 務 備 品	10年
車 両		5年

減価償却資産の計上基準

1個または1組の金額が20万円以上のものを減価償却資産として計上している。ただし、学生・教職員等が使用する机、椅子等は少額重要資産として金額の多寡に関わらず教育研究用機器備品・その他の機器備品に計上している。

2. 重要な会計方針の変更等

「学校法人会計基準」(昭和46年文部省令第18号)の改正に伴い、当会計年度から改正後の基準によっている。この変更による影響額は発生していない。

3. 減価償却額の累計額の合計額		31,811,806,782円
4. 徴収不能引当金の合計額		49,794,021円
5. 担保に供されている資産の種類及び額	土地	190,520,577円
6. 翌会計年度以降の会計年度において基本金への組入れを行なうこととなる金額		5,490,687,015円

7. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 有価証券の時価情報

(単位：円)

種 類	当年度(平成18年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	10,973,105,577	11,047,024,100	73,918,523
(うち満期保有目的の債券)	(10,973,105,577)	(11,047,024,100)	(73,918,523)
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	23,019,928,674	22,155,374,600	864,554,074
(うち満期保有目的の債券)	(23,019,928,674)	(22,155,374,600)	(864,554,074)
合 計	33,993,034,251	33,202,398,700	790,635,551
(うち満期保有目的の債券)	(33,993,034,251)	(33,202,398,700)	(790,635,551)
時価のない有価証券	沼田奨学基金	80,000,000	
	有価証券	10,000,000	

- | | |
|------------------------|--------|
| (2) デリバティブ取引 | 該当事項なし |
| (3) 学校法人の出資による会社にかかる事項 | 該当事項なし |
| (4) 主な外貨建資産・負債 | 該当事項なし |
| (5) 偶発債務 | 該当事項なし |

(6) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リースは次のとおりである。

<リース資産の種類>	<リース料総額>	<未経過リース料期末残高>
教育研究機器備品	2,039,365,258円	1,284,679,719円
その他の機器備品	108,722,377円	43,272,230円
車 輦	159,377,340円	37,458,639円

- | | |
|----------------------|--------|
| (7) 純額で表示した補助活動に係る収支 | 該当事項なし |
| (8) 関連当事者との取引 | 該当事項なし |
| (9) 後発事象 | 該当事項なし |

財 産 目 録 総 括 表

平成18年3月31日

(単位：円)

年度	平成17年度末		年度	平成17年度末
一 基本財産	70,518,425,160		二 運用財産	53,320,363,805
1 土地(団地別)			1 預金・現金	7,195,211,445
深草校地	81,218.71㎡	2,668,301,993	2 積立金	43,437,377,905
大宮校地	16,194.08㎡	631,758,695	3 長期貸付金	1,799,910,250
瀬田校地	199,996.00㎡	2,059,959,000	4 出資金	65,500,000
南大日校地	64,697.25㎡	1,600,590,088	5 保証金	58,880,800
西浦(寄宿舎)校地	718.00㎡	20,063,000	6 預託金	15,480
大津校地	549.41㎡	1,025,385	7 有価証券	10,000,000
西浦(教員宿舎)校地	96.09㎡	24,350,644	8 未収入金	730,866,604
瀬田運動場予定地	199,853.00㎡	4,858,824,385	9 前払金	10,915,571
計	563,322.64㎡	11,864,873,190	10 短期貸付金	11,685,750
2 建物			三 負債総額	13,893,713,535
(1)校舎	184,145.72㎡	31,085,312,468	1 固定負債	6,942,351,891
(2)図書館	22,745.20㎡	5,130,917,768	(1)日本私立学校振興・共済事業団	4,726,880,000
(3)体育館	14,146.85㎡	1,305,782,942	(2)退職給与引当金	2,215,471,891
(4)寄宿舎	1,788.09㎡	288,995,183	2 流動負債	6,951,361,644
(5)RECホール	7,869.72㎡	2,355,143,619	(1)短期借入金	713,220,000
(6)その他	529.08㎡	102,038,106	(2)前受金	3,543,080,750
(7)建設仮勘定		851,732,649	(3)未払金	207,434,943
計	231,224.66㎡	41,119,922,735	(4)預り金	2,487,625,951
3 構築物	610件	3,132,091,743	四 資産総額(四=一+二)	123,838,788,965
4 図書	1,742,097冊	9,587,475,726	五 正味財産(五=四-三)	109,945,075,430
5 教具・校具・備品	100,292点	4,794,540,922		
6 車輛	9台	2,477,801		
7 電話加入権	156線	17,043,043		

監 査 報 告 書

平成18年5月9日

学校法人 龍 谷 大 学
理 事 会 御 中
評 議 員 会 御 中

学校法人 龍 谷 大 学
監 事 釋 晃 印
監 事 鴛 田 幸 夫 印
監 事 川 勝 正 夫 印

私たちは、私立学校法第37条第3項に基づき、学校法人龍谷大学の平成17年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）における財産目録および計算書類（事業目的別収支計算書、資金収支計算書、消費収支計算書、貸借対照表、附属明細表）並びに学校法人の業務について監査をおこないました。

私たちは、日常的な監査業務の一環として理事会及び評議員会に出席するほか、法人監事会において、理事から業務の報告を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧するとともに独立監査人と連携し、必要と思われる監査手続を実施しました。

監査の結果、私たちは、学校法人龍谷大学の財産目録および計算書類は会計帳簿の記載と合致し学校法人の収支および財産の状況を正しく示しており、また、業務に関する決定および執行は適切であり、学校法人の財産または業務に関し不正の行為、又は法令もしくは寄附行為に違反する重大な事実はないものと認めました。

以 上

独立監査人の監査報告書

平成18年6月9日

学校法人 龍 谷 大 学
理 事 会 御 中

誠 光 監 査 法 人
代 表 社 員 業 務 執 行 社 員 公 認 会 計 士 鎌 谷 任 印
代 表 社 員 業 務 執 行 社 員 公 認 会 計 士 野 村 政 市 印

当監査法人は、私立学校振興助成法第14条第3項の規定に基づく監査報告を行うため、昭和51年7月13日付文部省告示第135号に基づき、学校法人龍谷大学の平成17年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）の計算書類、すなわち、資金収支計算書（人件費支出内訳表を含む）、消費収支計算書及び貸借対照表（固定資産明細表、借入金明細表及び基本金明細表を含む。）について監査を行った。この計算書類の作成責任は理事者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から計算書類に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、理事者が採用した会計方針及びその適用方法並びに理事者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の計算書類が、学校法人会計基準（昭和46年文部省令第18号）に準拠して、学校法人龍谷大学の平成18年3月31日をもって終了する会計年度の経営の状況及び同日現在の財政状態をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

学校法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

本学の財政について(Q&A)

国庫補助金を受けようとする大学は、文部省令（第18号）による『学校法人会計基準』に従って会計処理をおこなうことが義務付けられています。同基準に定められている計算書類には『資金収支計算書』、『消費収支計算書』、『貸借対照表』の3つがあり、それぞれが重要な役割を果たしています。また、『私立学校法』に基づき、3つの計算書類の他に、『財産目録』を作成し、財務部等事務室に備え付け閲覧に供する必要があります。

ここまでのページで、「3つの計算書類」、『財産目録』、及び本学独自の『事業目的別収支計算書』を公表していますが、さらに、若干の説明を加えて、平成17年度末の財政の状況を明らかにします。

計算書類の種類

	学校法人会計基準による 計算書類	私立学校法により閲覧に供する ことが義務づけられている計算書類	本学独自の計算書類
資金収支計算書			
消費収支計算書			
貸借対照表			
財産目録総括表			
事業目的別収支計算書			

Q 本学の平成17年度決算額は？

A 『資金収支計算書』（7頁・上段）をご覧ください。決算額合計は、315億1千5百万円となっています。これが平成17年度中に収支したすべての額です。

- 資金収支計算書 - （年度内すべての資金の収入と支出を明らかにする計算書）

資金収支計算書は、当年度の収入と支出の他に、前受金、未収入金や前払金、未払金を含めた、あらゆる収支が網羅されています。それらは、資金収入（支出）調整勘定や前（次）年度繰越支払資金により調整されるのを特徴としています。同書にて、収支総額は、315億1千5百万円となっています。これが本学の決算額です。

Q 本学の財政状況は良好でしょうか？

A 『消費収支計算書』（7頁・中段）をご覧ください。平成17年度では支出超過額が6億7千9百万円となりました。前年度（平成16年度）からの繰越消費収入超過額は63億8百万円であり、当年度（平成17年度）の消費支出超過額を差し引いた、56億2千8百万円が次年度繰越収入超過額として平成18年度に繰り越されることとなります。

- 消費収支計算書 - （財政状況の健全性と安定性を判断する計算書）

前述の資金収支計算書において、収支のつじつまが合っているだけでは、大学財政の健全性や安定性を把握することはできません。これを補うものが消費収支計算書です。

消費収支計算書の概要は次のとおりです。消費収入は213億8千万円であり、この額は帰属収入（負債とならない大学の収入）248億4千7百万円から基本金組入額（施設拡充等のために自己資金で支出した額）34億6千7百万円を差し引いたものです。一方、消費支出は220億6千万円となっています。消費収入と消費支出の差額分6億7千9百万円が消費支出超過となりました。これは、南大日グラウンド土地取得、大宮図書館改修等の事業を借入等にたよらず、自己資金にて対応したためであり、予算編成時から見込んでいたものです。

これにより、前年度（平成16年度）からの繰越消費収入超過額63億8百万円から、当年度（平成17年度）の消費支出超過額6億7千9百万円を差し引いた56億2千8百万円が平成18年度に繰り越す消費収入超過額となり、本学の財政状況は健全性・安定性を確保していると言えます。

**Q 年度末の資産総額の規模は？
そのうち、負債を伴うものは
どれくらいですか？**

A 『貸借対照表』(13頁)をご覧ください。平成17年度末では、本学の基本財産(土地・建物・備品・図書等)と現預金を含めた総資産は1,238億円(対前年度比1.6%増)となっています。そのうち、負債額の139億円を差し引くと正味財産は1,099億円(対前年度比2.6%増)となり財政状況の改善が見られます。

- 貸借対照表 - (年度末における資産、負債、基本金、消費収支差額をあらわす計算書)

「貸借対照表」は、期末における大学の資産額を示し、それが負債(借入金等)基本金(自己資金により調達した額)及び消費収支差額からなっていることをあらわしています。例えば、基本財産である建物を25億円で新築する場合、その支払を自己資金15億円、負債である借入金10億円で調達したと仮定します。この場合、貸借対照表の左側(資産の部)には資産(建物)25億円と表示され、一方、右側(負債・基本金の部)には、基本金15億円、負債10億円と表示されることとなります。本学の場合、平成17年度末の総資産は1,238億3千9百万円です。その一方で負債は138億9千3百万円であり借入金や前受金(次年度学費や入学金等)預り金などが含まれています。借入金の残高は54億4千万円あり、このことは、本学が基本財産(建物等)を取得する際、一定程度額を借入金に依存していたことを示していますが、平成11年度以降の借入金はなく、現在、推進中の第4次長期計画においても借り入れ計画は策定していません。今後も引き続き財政状況の一層の改善を目指し、借入金の償還をすすめていくこととしています。

なお、財産的な基盤を確保し、大学を安定的かつ永続的に経営していくため組み入れている基本金1,043億1千7百万円の内訳は以下のとおりです。

第1号基本金(基本財産の取得に対応する基本金)として968億4千万円

第2号基本金(将来の基本財産を取得するための基本金)として52億6千5百万円

第3号基本金(基金に対応する基本金)として6億6千2百万円

第4号基本金(恒常的な支払資金に対応する基本金)として15億5千万円

**Q 本学の基本財産である校地や
校舎、また図書はどの程度保
有しているのですか？**

A 『財産目録総括表』(15頁・下段)をご覧ください。それによれば平成17年度末において、校地は56万3千3百㎡、校舎や図書館、体育館等建物は23万1千2百㎡保有しております。また、図書は174万2千冊保有しております。

- 財産目録総括表 - (年度末における基本財産、負債総額、正味財産をあらわす計算書類)

「財産目録」は、平成17年度末現在におけるすべての資産及び負債について、その名称、数量、価額等を詳細に表示するための計算書類であり、その作成と財務部等事務室での備え付け、及び閲覧に供することは私立学校法第47条に定められています。財産目録の区分は、貸借対照表の区分に準じ、正味財産の額を示すとともに、その価額は、貸借対照表記載の価額と同一でなければいけません。

平成17年度末における基本財産は校地56万3千3百㎡、校舎等建物23万1千2百㎡、教具・校具・備品10万3百点など合計で705億1千8百万円、運用財産は現金・預金や積立金など合計で533億2千万円となり、資産総額は1,238億3千9百万円(対前年度比1.6%増)となりました。一方で、負債総額は、借入金や退職給与引当金など、合計で138億9千4百万円(対前年度比5.6%減)となり、その結果、本学の正味財産は1,099億4千5百万円(対前年度比2.6%増)であり、前年度に比して、約28億円の増加となりました。従って、本学の財政状況は、より健全かつ安定した方向へ進んだこととなります。

**Q 当年度のみ事業目的別計算
書があると聞きます。
平成17年度の事業内容とその額
を詳しく知りたいのですが？**

A 『事業目的別収支計算書』(7頁・下段~12頁)をご覧ください。平成17年度の収支総額は260億6千万円となっています。同書の特徴は、当年度の事業の内容とそれに費やした額のみを把握することにより、本学独自の計算書です。

- 平成17年度の事業を目的(内容)別に把握しようとする場合、前述の「学校法人会計基準」に定める資金収支計算書では、性質上、不可能となります。そこで、同書を基にして当該年度分のみの金額をそれぞれの事業目的にしたがって再編成したものが本学独自の事業目的別収支計算書です。

平成17年度は第4次長期計画（以下「4長」という）の6年目となり、予算編成の基本方針に基づき、その予算執行は4長を軸とした教学改革等の推進を基本として執行しました。

まず、収入については、法科大学院の開設、理工学部新2学科・社会学部新学科の年次進行に伴う学生数の増加により、学生納付金収入が増収となった他、受験生数の増加による手数料収入の増収、370周年記念事業募金による寄付金収入の増収、補助金収入、資産運用収入においても増収となりました。一方で、その他の収入において、施設拡充引当特定資産からの繰入収入は、諸経費の節減および事業の翌年度への繰り延べ等による減額が発生し、結果として、予算に比して5億6千8百万円の増収となりました。

また、支出については、4長の推進を基本におき、教学上必要と思われる新たな事業展開を図るとともに、既存事業については事業の遂行に支障がないよう配慮しつつ、経費の削減に努めました。その結果、経費関係（「教育研究経費」「管理維持費」「職員厚生福利費」「運営費」）で4億4千3百万円の削減となりました。

なお、日本私立学校振興・共済事業団からの借入金繰上返済については、再三の繰上げ償還要請の結果、約定返済の他に1億1千1百万円の繰上げ償還を行なうことができました。

Q 財政状況のチェック機能はどのようなものがありますか？

A 財務比率数値にガイドポスト数値を設置し、予決算額に算出した数値と対比して財政の健全性を検証しています。また「事業評価システム」を導入し、各事業ごとに適切な予算配分を行っています。

- 財務比率表 - （財政の健全性の検証）

本学では、財政の健全性を確保することを目的として、6項目の財務比率数値にガイドポスト数値を設定し、予算（補正を含む）、決算時に算出した数値とガイドポスト数値を対比することにより、財政の健全性を検証しています。

財務比率表（財政ガイドポスト） 平成13年度～平成17年度

（単位：％）

項 目	ガイドポスト		平成13年度 決 算	平成14年度 決 算	平成15年度 決 算	平成16年度 決 算	平成17年度 決 算	平成16年度 全国私大平均
	警告数値	中止数値						
消費支出比率 （消費支出 / 帰属収入）	90.0以上	100.0以上	80.9	82.3	90.5	93.3	88.8	90.9
人件費依存率 （人件費 / 学生納付金）	63.0以上	66.0以上	56.5	57.6	64.9	65.9	64.0	70.2
教育研究経費比率 （教育研究経費 / 帰属収入）	30.0以下	25.0以下	29.1	29.7	32.2	33.1	33.5	28.3
総負債比率 （総負債 [前受金を除く] / 総資産）	20.0以上	25.0以上	12.4	11.1	10.1	9.3	8.4	10.2
借入金償還比率 （借入金元利償還額 / 帰属収入）	10.0以上	20.0以上	6.2	6.4	6.1	5.6	5.9	5.2
消費収支超過比率 （当年度消費支出超過額 / 基本金組入額）	60.0以上	80.0以上	27.3	41.1	36.9	55.2	19.6	40.2

消費支出比率（消費支出 / 帰属収入）

消費支出の帰属収入に対する割合で、本比率が100%を超えるということは、基本金組入前で既に消費収支が赤字であり、経営が逼迫していることを意味します。

人件費依存率（人件費 / 学生納付金）

人件費の学生納付金に対する割合を示す関係比率であり、一般的に人件費が学生納付金を超える学校法人は経営破たんをきたすとされていますが、本学校法人規模においては、60%程度が平均です。

教育研究経費比率（教育研究経費 / 帰属収入）

帰属収入の中で、教育研究活動に資する直接経費がどの程度支出されているかの比率であり、大学活動内容の健全性を問うものです。他の比率と異なり、ガイドポスト数値を上回るほうが良い値とされ、財務比率表のとおり、ガイドポスト警告数値：30.0以下、中止数値：25.0以下としています。

総負債比率（総負債 [前受金を除く] / 総資産）

負債総額の総資産に対する割合であり、総資産に対する他人資金の比重を評価する関係比率です。一般的には負債総額

が自己資本額を上回ることのない50%以下が経営的目安ですが、文部科学省への各種設置申請時では、25%以下が要件となっています。

借入金償還比率（借入金元利償還額 / 帰属収入）

貸借対照表の負債状態が、消費収支計算書にも反映しているため、学校法人の財務を分析する上で、重要な財務比率の一つです。文部科学省への各種設置申請時においては、20%以下が要件となっています。

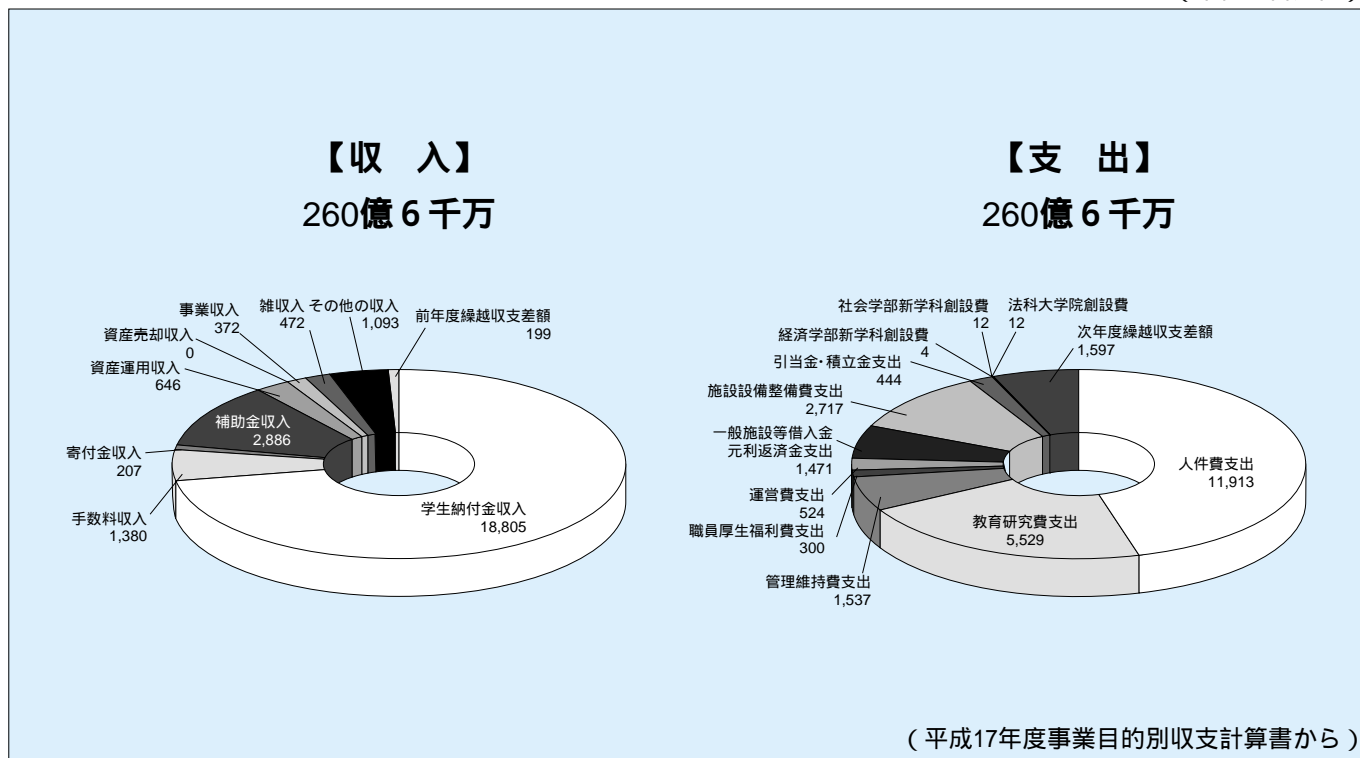
消費収支超過比率（当年度消費支出超過額 / 基本金組入額）

消費支出は「消費支出比率」で帰属収入に対する比率として制限が設定されますが、消費収入が基本金組入額によって左右されるため、固定資産取得の関係で一時的に消費支出超過が発生する可能性があります。消費支出超過が資産取得額を示す基本金組入れ額の一定範囲内であれば、学校法人として財政の健全性を損なうことはないとの考え方に基づく、消費支出と基本金組入額との関係比率です。

本学では、平成17年度は 人件費依存率を除く項目は全てガイドポスト警告数値をクリアしています。人件費依存率については、平成15年度から引き続きガイドポスト警告数値を超えていますが、これは理工学部新2学科・社会学部新学科および法科大学院設置に伴い新規に教員採用を行ったためであり、これらの学科等が完成年度後（平成19年度以降）には、ガイドポスト警告数値内に収束する見通しを持っています。

また、本学では、限られた財源の有効かつ効果的な配分をおこなうことを目的として「事業評価システム」を導入し、実施された事業のなかで一定の条件にあてはまるものを対象に事業の内容やその事業がもたらした成果を財政的な視点から検証・評価し、事業の選択や重点化、スクラップ・アンド・ビルドをはかっています。

（単位：百万円）



龍谷大学広報「龍谷」学内版 86号 2006年8月10日発行

編集 = 龍谷大学学長室（企画・広報）

発行 = 龍谷大学 〒612-8577 京都市伏見区深草塚本町67 ☎075 (642) 1111 (代表)

www.ryukoku.ac.jp

100 本誌は100%再生紙を使用しています。